

**2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）**

2018年4月27日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東  
 コード番号 9206 URL https://www.starflyer.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松石 禎己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 隆 TEL 093-555-4500  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

**1. 2018年3月期の業績（2017年4月1日～2018年3月31日）**
**（1）経営成績**

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	38,095	9.2	2,870	△6.2	2,733	△8.4	1,878	△2.7
2017年3月期	34,886	1.3	3,058	50.5	2,985	12.6	1,931	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	655.71	—	26.1	11.7	7.5
2017年3月期	673.90	—	36.7	14.2	8.8

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

**（2）財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	24,783	8,116	32.8	2,832.67
2017年3月期	22,000	6,287	28.6	2,194.07

（参考）自己資本 2018年3月期 8,116百万円 2017年3月期 6,287百万円

**（3）キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	4,932	△1,438	△1,038	7,342
2017年3月期	4,477	△1,907	△1,589	4,930

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	3.0	1.1
2018年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	57	3.1	0.8
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		2.9	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2017年3月期期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭  
 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭  
 2019年3月期期末配当金（予想）の内訳 普通配当 10円00銭

**3. 2019年3月期の業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）**

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	39,700	4.2	1,200	△58.2	1,100	△59.8	1,000	△46.8	348.99

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年3月期	2,865,640株	2017年3月期	2,865,640株
2018年3月期	224株	2017年3月期	137株
2018年3月期	2,865,495株	2017年3月期	2,865,503株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2018年5月17日（木）にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

・当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

これにより前事業年度についても比較を容易にするため、百万円単位で表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2015年度から2020年度までの中期経営戦略「“らしさ”の追求2020」の実現に取り組んでおります。「“らしさ”の追求2020」では、“スターフライヤーらしさ”を追求し質にこだわることでお客様に選ばれる企業となることを目指し、当初の2年間（2015年4月～2017年3月）においては「成長への基盤づくり」を行い、その後の4年間（2017年4月～2021年3月）においては、「持続的成長」を図ってまいります。2017年4月28日には、経営環境の変化に対応すべく、一部見直しを行った2017年度ローリング版を公表しました。

当事業年度における当社を取り巻く環境は、依然として厳しい競争環境が続きました。市場の動向については、原油価格は年初からゆるやかな下落傾向で推移していましたが上昇傾向に転じ、前事業年度と比較すると高水準となりました。為替相場は、期末は円高傾向に転じたものの期中はゆるやかな円安傾向で推移したことから、結果として前事業年度と比較すると円安水準となりました。

就航路線の状況につきましては、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり6路線31往復62便であります。なお、北九州－那覇線は1日当たり1往復2便の国内定期便として、2017年7月4日から10月10日の夏季限定で運航していましたが、2018年2月8日から5月7日および7月13日から10月27日（2018年7月からは1日当たり2往復4便）の運航も決定しております。

(就航路線の状況)

(2018年3月31日現在)

路線	便数（1日当たり）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	
関西－羽田線	5往復10便	
福岡－羽田線	8往復16便	
福岡－中部線	3往復6便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	
北九州－那覇線	1往復2便	2017年7月4日から10月10日までの運航 2018年2月8日より運航再開
合計	31往復62便	

飛行時間につきましては、前事業年度は航空機の定期重整備が2015年度よりも多く発生したことから計画運休が増加していましたが、2016年12月に航空機材1機を受領したことにより計画運休が解消された結果、当事業年度の飛行時間は36,143時間（前期比5.3%増）となりました。

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しております。就航率は前事業年度を上回る水準を達成しましたが、定時出発率は前事業年度を下回る水準となりました。

(就航率、定時出発率)

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率
就航率 (%)	99.0	99.3	+0.3pt
定時出発率 (%)	92.1	89.9	△2.3pt

## （設備の状況）

設備・施設面につきましては、「成長への基盤づくり」に資すると考えられる設備投資は積極的に行う方針としており、当事業年度においては2018年6月に導入を予定している航空機材の前払金として建設仮勘定を836百万円計上しております。この結果として建設仮勘定残高は2,034百万円（全て同航空機材の前払金）となりました。

当事業年度末における保有機材数は10機となっておりますが、2018年6月および10月、2019年6月に航空機材をそれぞれ1機導入すること、および2019年1月にリース満了に伴い1機返却することを決定しております。なお、当社の航空機材は、すべてエアバス社A320を使用しております。

## （輸送実績）

旅客状況につきましては、航空機の定期重整備による計画運休の解消に加え、北九州－那覇線へ就航したことなどにより、自社提供座席キロは1,979百万席・km（前期比7.2%増）となりました。

また、レベニューマネジメントのさらなる強化や、国内の景気回復に伴う旅行需要の取り込みに努めたことに加え、「スターユース」や「スターシニア」の認知度向上による下支えなどの結果、集客は順調に推移し、旅客数は155万4千人（前期比9.3%増）、座席利用率は75.5%（同1.7ポイント増）となりました。

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率
有償旅客数(千人)	1,421	1,554	+9.3%
有償旅客キロ(百万人・km)	1,361	1,493	+9.7%
提供座席キロ(百万席・km)	1,846	1,979	+7.2%
座席利用率(%)	73.7	75.5	+1.7pt

- (注) 1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。  
 2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。  
 3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

## （運航実績）

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減率
運航回数(回)	21,229	22,319	+5.1%
飛行距離(km)	19,276,721	20,371,397	+5.7%
飛行時間(時間)	34,327	36,143	+5.3%

（販売実績）

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	34,500	98.9	37,567	98.6
	貨物運送収入	186	0.5	237	0.6
	不定期旅客運送収入	92	0.3	215	0.6
	小計	34,780	99.7	38,019	99.8
附帯事業収入		105	0.3	76	0.2
合計		34,886	100.0	38,095	100.0

(注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、コードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	11,219	32.2	12,041	31.6

上記により、航空運送事業収入は、生産量（総提供座席キロ）の増加に加え、集客が順調に推移したことにより、38,019百万円（前期比9.3%増）となりました。また、附帯事業収入は76百万円（前期比28.0%減）となりました。これらにより、当事業年度の営業収入は38,095百万円（前期比9.2%増）となりました。

一方、費用面につきましては、前事業年度と比較して円安水準であったことにより外貨建ての機材費および整備費等が増加したことに加え、原油価格は高水準で推移したことにより燃油費が増加しました。また、保有機材数の増加に伴う航空機材費や整備費および飛行時間の増加による変動費の増加がありました。さらに、販売強化のための販売費増加や従業員数の増加および給与制度改定に伴う人件費の増加、経営基盤強化の取り組みや国際定期路線開設のための費用が発生したことなどにより、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、35,225百万円（前期比10.7%増）となりました。

これらの結果、当事業年度の営業利益は2,870百万円（前期比6.2%減）、経常利益は2,733百万円（前期比8.4%減）となりました。また、法人税等合計は減少しましたが、当期純利益は1,878百万円（前期比2.7%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は24,783百万円となり、前事業年度末に比べ2,782百万円増加しました。

これは主として、減価償却の進行によりリース資産（純額）が1,000百万円減少した一方で、堅調な業績により現金及び預金が2,618百万円増加（当事業年度末残高7,671百万円）したことに加え、建設仮勘定が836百万円増加したことなどによるものです。

当事業年度末の負債合計は16,666百万円となり、前事業年度末に比べ953百万円増加しました。

これは主として、新規借入れおよび約定返済の純額として借入金（流動負債および固定負債合計）が215百万円、リース債務（流動負債および固定負債）が765百万円減少した一方で、繰入れなどにより定期整備引当金が919百万円増加、未払費用および未払消費税等の合計853百万円を計上したことなどによるものです。なお、当事業年度末の有利子負債残高は6,080百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は8,116百万円となり、前事業年度末に比べ1,829百万円増加しました。

これは、当期純利益の計上により利益剰余金が1,878百万円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が57百万円減少したことに加え、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が8百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は7,342百万円となり、前事業年度末に比べ2,411百万円の増加（前事業年度は988百万円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,932百万円のキャッシュ・インフロー（前期比10.2%増）となりました。

これは主として、法人税等の支払いにより1,353百万円（前期比201.1%増）の資金減少があったものの、税引前当期純利益が2,733百万円（前期比7.9%減）となったほか、減価償却費が1,426百万円（前期比4.5%増）、定期整備引当金の増加が919百万円（前期比11.3%増）となったことに加え、仕入債務、未払金、未払消費税等の増加および未収消費税等の回収により合計1,139百万円の資金増加となったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,438百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期比24.6%減）となりました。

これは主として、建設仮勘定の計上などにより有形固定資産の取得による支出が972百万円（前期比38.6%減）あったことに加え、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が232百万円（前期比29.7%増）、定期預金の預入による支出が447百万円（前期比295.8%増）となったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,038百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期比34.7%減）となりました。

これは主として、長期借入による収入が350百万円あったものの、長期借入金の返済による支出565百万円（前期比23.2%減）およびリース債務の返済による支出765百万円（前期比3.9%減）となったことによるものです。

## (4) 今後の見通し

## ① 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2016年3月期を初年度とする中期経営戦略（2015～2020）「“らしさ”の追求2020」を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。この結果や当社を取り巻く環境の変化などを踏まえ、「“らしさ”の追求2020」2018年度ローリング版を策定いたしました。

「“らしさ”の追求2020」2018年度ローリング版の詳細については、以下のページからご覧いただけます。

<https://www.starflyer.jp/starflyer/corporate/mid-term-plan.html>

## ② 次期の見通し

次期の業績予想につきましては、為替レートは1米ドル110.0円、原油価格レート（ドバイ）は63.0ドル/バレル相当の前提としています。

当社は、為替相場および原油価格相場によって業績等が大きく影響を受けます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 原油価格相場 1バレル当たり1米ドルの変動により、燃油費に年額34百万円の影響を受ける可能性があります。
- (2) 為替相場 1米ドル当たり1円の変動により、燃油費、航空機材費等に年額84百万円の影響、経常利益段階では年額59百万円の影響を受ける可能性があります。

※ 上記の他にも、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積っていることから、期末日レートの変動により、貸借対照表残高および定期整備引当金繰入額に影響を受ける可能性があります。

次期については、2018年6月および10月に航空機材をそれぞれ1機受領する一方、2019年1月にリース満了に伴い1機返却する予定であり、国際定期路線（台北線）への再参入などによりコードシェア分を含めた全体の生産量（総提供座席キロ）が、8.6%増加する見込みです。

## (国際定期路線の概要)

2018年冬季ダイヤより、下記の3路線を同時就航する予定です。

路線		便数
北九州	台北（台湾桃園）	1往復2便
福岡		1往復2便
名古屋（中部）		1往復2便

なお、上記路線就航は申請中のものであり、政府ならびに関係諸機関の許可・承認を前提としております。

収入面につきましては、国際定期路線の収入計上や国内線におけるレベニューマネジメントのさらなる強化などの増収施策などにより、営業収入は39,700百万円（前期比4.2%増）を見込みます。

費用面につきましては、原油価格の上昇による燃油費の増加を見込むほか、生産量の増加に伴う変動費の増加に加え、国際定期路線に関しては参入に伴う初期費用に加え就航初年度として赤字が発生する見込みです。

これらの結果、営業利益は1,200百万円（前期比58.2%減）を見込みます。

営業外費用として支払利息などを計上し、経常利益は1,100百万円（前期比59.8%減）を見込むものの、回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の計上により当期純利益は1,000百万円（前期比46.8%減）を見込みます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,052	7,671
営業未収入金	2,127	2,112
商品	3	6
貯蔵品	383	455
前払費用	450	480
繰延税金資産	169	229
未収入金	582	793
未収消費税等	285	—
その他	477	687
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,533	12,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	215	254
減価償却累計額	△137	△143
建物（純額）	78	111
構築物	20	18
減価償却累計額	△14	△13
構築物（純額）	6	5
航空機材	1,740	1,746
減価償却累計額	△808	△977
航空機材（純額）	932	769
機械及び装置	31	31
減価償却累計額	△27	△28
機械及び装置（純額）	4	2
車両運搬具	79	78
減価償却累計額	△61	△68
車両運搬具（純額）	18	10
工具、器具及び備品	456	526
減価償却累計額	△340	△370
工具、器具及び備品（純額）	116	155
土地	237	237
リース資産	11,690	11,591
減価償却累計額	△3,380	△4,282
リース資産（純額）	8,309	7,309
建設仮勘定	1,197	2,034
有形固定資産合計	10,901	10,636
無形固定資産		
商標権	1	—
ソフトウェア	416	472
その他	11	60
無形固定資産合計	429	532

（単位：百万円）

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期貸付金	2	1
長期前払費用	10	6
繰延税金資産	14	205
差入保証金	1,099	954
投資その他の資産合計	1,135	1,178
固定資産合計	12,467	12,346
資産合計	22,000	24,783
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,018	2,162
1年内返済予定の長期借入金	565	186
リース債務	764	756
未払金	2,100	2,334
未払費用	—	274
未払法人税等	922	672
未払消費税等	—	578
前受金	18	26
預り金	82	87
ポイント引当金	29	32
その他	98	151
流動負債合計	6,601	7,263
固定負債		
長期借入金	69	233
リース債務	5,661	4,904
定期整備引当金	3,111	4,031
資産除去債務	53	54
その他	216	179
固定負債合計	9,112	9,403
負債合計	15,713	16,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,250
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	263	263
資本剰余金合計	1,013	1,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,888	5,710
利益剰余金合計	3,888	5,710
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,151	7,973
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	135	143
評価・換算差額等合計	135	143
純資産合計	6,287	8,116
負債純資産合計	22,000	24,783

## （2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当事業年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
営業収入		
航空事業収入	34,780	38,019
附帯事業収入	105	76
営業収入合計	34,886	38,095
事業費		
航空事業費	28,233	30,811
附帯事業費	44	32
事業費合計	28,277	30,844
営業総利益	6,608	7,251
販売費及び一般管理費	3,549	4,381
営業利益	3,058	2,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
為替差益	122	77
補助金収入	0	15
その他	14	5
営業外収益合計	143	105
営業外費用		
支払利息	195	169
固定資産除却損	—	37
その他	20	36
営業外費用合計	216	242
経常利益	2,985	2,733
特別損失		
固定資産除却損	17	—
特別損失合計	17	—
税引前当期純利益	2,967	2,733
法人税、住民税及び事業税	977	1,128
法人税等調整額	59	△273
法人税等合計	1,036	854
当期純利益	1,931	1,878

## 事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,205		2,609	
燃油費及び燃料税		6,434		7,402	
空港使用料		4,052		4,155	
教育訓練費		9		7	
その他		471		468	
計		13,173	46.6	14,643	47.5
2. 整備費					
給与手当等		1,175		1,296	
整備部品費		241		334	
整備外注費		2,662		2,673	
定期整備引当金繰入額		858		930	
その他		245		231	
計		5,183	18.2	5,466	17.7
3. 航空機材費					
航空機賃借料		3,383		3,833	
航空機減価償却費		956		979	
航空保険料		173		151	
航空機租税		223		238	
計		4,737	16.8	5,203	16.9
4. 運送費					
給与手当等		1,326		1,623	
外部委託費		1,785		1,769	
機内サービス費		231		244	
賃借料		871		895	
その他		924		964	
計		5,138	18.2	5,497	17.8
合計		28,233	99.8	30,811	99.9
附帯事業費		44	0.2	32	0.1
事業費計		28,277	100.0	30,844	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,250	750	263	1,013	2,014	2,014	△0	4,278	
当期変動額									
剰余金の配当					△57	△57		△57	
当期純利益					1,931	1,931		1,931	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,873	1,873	—	1,873	
当期末残高	1,250	750	263	1,013	3,888	3,888	△0	6,151	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37	△37	4,240
当期変動額			
剰余金の配当			△57
当期純利益			1,931
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	173	173
当期変動額合計	173	173	2,047
当期末残高	135	135	6,287

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,250	750	263	1,013	3,888	3,888	△0	6,151
当期変動額								
剰余金の配当					△57	△57		△57
当期純利益					1,878	1,878		1,878
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,821	1,821	△0	1,821
当期末残高	1,250	750	263	1,013	5,710	5,710	△0	7,973

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	135	135	6,287
当期変動額			
剰余金の配当			△57
当期純利益			1,878
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	8	8
当期変動額合計	8	8	1,829
当期末残高	143	143	8,116

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,967	2,733
減価償却費	1,365	1,426
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	0
定期整備引当金の増減額（△は減少）	826	919
ポイント引当金の増減額（△は減少）	9	3
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	195	169
為替差損益（△は益）	△3	113
固定資産除却損	17	37
売上債権の増減額（△は増加）	△183	14
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22	△74
前渡金の増減額（△は増加）	△1	0
前払費用の増減額（△は増加）	△2	△30
未収入金の増減額（△は増加）	104	△210
未収消費税等の増減額（△は増加）	△285	285
仕入債務の増減額（△は減少）	△118	143
未払金の増減額（△は減少）	469	132
未払消費税等の増減額（△は減少）	△207	578
前受金の増減額（△は減少）	15	7
その他	△4	207
小計	5,117	6,449
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△195	△169
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△449	△1,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,477	4,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113	△447
定期預金の払戻による収入	—	218
有形固定資産の取得による支出	△1,583	△972
無形固定資産の取得による支出	△179	△232
差入保証金の差入による支出	△21	△10
差入保証金の返還による収入	1	5
その他	△11	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,907	△1,438
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	350
長期借入金の返済による支出	△736	△565
リース債務の返済による支出	△796	△765
配当金の支払額	△57	△57
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,589	△1,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	988	2,411
現金及び現金同等物の期首残高	3,942	4,930
現金及び現金同等物の期末残高	4,930	7,342

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 貯蔵品

航空機部品 総平均法による原価法

その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）及び航空機材は定額法、それ以外については定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

航空機材 8年

工具、器具及び備品 3年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(3) 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段…デリバティブ取引（商品スワップ、為替予約、通貨オプション、クーポンスワップ）

ヘッジ対象…商品（航空機燃料）、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

商品（航空機燃料）及び為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	11,219	航空運送事業

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	12,041	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,194.07円	2,832.67円
1株当たり当期純利益金額	673.90円	655.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	6,287	8,116
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	6,287	8,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	2,865,503	2,865,416

項目	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,931	1,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,931	1,878
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,865,503	2,865,495

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。